

令和2年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門				
政策No.	4	快適な暮らしを支える交通まちづくりを進める		
所管部	街づくり支援部	関係部		
2 政策がめざす方向性				
鉄道駅利用者が集中する自由通路や駅前広場など駅周辺の交通機能を充実し、円滑な歩行空間を確保します。駐車場地域ルールの策定を進め、公共交通網を活用した環境負荷の少ない交通環境を実現します。自転車等駐車を整備し、放置自転車等の解消を目指します。区民生活を支え、区民福祉の向上に寄与する港区コミュニティバス、台場シャトルバスに加え、地区内の回遊性と利便性を高める自転車シェアリングなどの地域公共交通サービスを充実します。交通安全意識の高揚を図り、区内の交通事故の防止に取り組めます。				
3 施策の取組状況（詳細別紙施策評価シート）				
評価区分 A（達成）、B（概ね達成）、C（達成が不十分）				
①	施策名	駅周辺の交通機能の充実	評価	A
	成果目標	交通事業者等に対して、駅周辺の歩行者のスムーズな流れを確保するための自由通路や駅前広場等の整備を誘導し、各駅で整備が進められている		
②	施策名	駐車施設の確保・整備	評価	A
	成果目標	駐車場地域ルールの策定地区が増加している		
③	施策名	交通まちづくりの推進	評価	B
	成果目標	台場シャトルバスの利用者が増加している		
④	施策名	交通安全の確保	評価	B
	成果目標	交通安全対策が進むことにより、交通事故件数が減少している		
⑤	施策名		評価	
	成果目標			
⑥	施策名		評価	
	成果目標			
4 予算額・決算額・執行率（単位：千円）				
年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	
予算額	988,870	1,255,942	1,281,763	
流用・補正	△ 21,099	△ 56,107	—	
決算額	911,350	1,080,781	—	
執行率	94.2%	90.1%	—	
予算・決算額の推移	各事業の進捗状況により各事業で変動がありますが、快適な暮らしを支える交通まちづくりを進めるため、全体的に増加傾向にあります。			

5 政策を取り巻く社会経済状況等

計画期間中の社会経済状況等の変化 ・社会経済状況 ・人口動向（年少人口、生産年齢人口、老年人口） ・財政状況など	新型コロナウイルス感染症の拡大により、港区コミュニティバス、台場シャトルバス、自転車シェアリングの利用が減少しています。新型コロナウイルス感染症が収束後も新しい生活様式の推進が見込まれ、テレワークの定着などが進むと交通利用者の状況も変化してくることが見込まれます。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、港区コミュニティバスや台場シャトルバスの利用者数が大幅に減少しており、今後も地域の交通手段の確保のため、引き続きの財政支援のあり方も検討していく必要があります。
区民ニーズ等 ※区民アンケートや調査、区民から寄せられた意見等	平成29年に策定した港区総合交通戦略に基づき、対策を推進してきています。港区コミュニティバスや台場シャトルバスの運行継続のほか、ルートや運行時刻等の運行改善の要望があります。

6 一次評価（所管部門による評価）

	施策の達成度 A:達成 2 B:概ね達成 2 C:達成が不十分 0
政策の達成状況	駅周辺の交通機能の整備は予定通り進んでおり、駅周辺の歩行者のスムーズな流れを確保するための整備は進んでいます。 放置自転車対策については、自転車等駐車場の整備や駐車場利用促進が進んでいます。 港区コミュニティバスや台場シャトルバスは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、乗車数が減少し目標達成に影響が出ました。
今後の政策の方向性 重点的・優先的に取り組む施策、課題等 ※国や東京都、他団体の動向、区民ニーズ等	今後も鉄道駅利用者が集中する自由通路や駅前広場など駅周辺の交通機能を充実し、円滑な歩行空間を確保します。 策定した地区ごとの駐車場地域ルールに基づき、公共交通網を活用した環境負荷の少ない交通環境を実現していきます。自転車等駐車場を整備し、放置自転車等の解消を目指します。 区民生活を支え、区民福祉の向上に寄与する港区コミュニティバス、台場シャトルバスに加え、地区内の回遊性と利便性を高める自転車シェアリングなどの地域公共交通サービスを新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、新たな充実策をしていきます。 交通安全意識の高揚を図り、区内の交通事故の防止に取り組めます。

7 二次評価（港区行政評価委員会による評価）

	☐ A:達成 ☒ B:概ね達成 ☐ C:達成が不十分
政策の達成度	・施策「駅周辺の交通機能の充実」及び「駐車施設の確保・整備」については、大半の活動指標の達成状況が「A：達成」であることから、成果目標を達成していると評価します。 ・施策「交通まちづくりの推進」及び「交通安全の確保」については、大半の活動指標の達成状況が「B：概ね達成」であることから、成果目標を概ね達成していると評価し、政策の達成度は「B：概ね達成」とします。
今後の政策の方向性 重点的に取り組む施策・課題	・交通に対する考え方が変わってきており、バリアフリー化の推進のために乗換回数を少なくするなど、新たな課題・ニーズに対応した施策を推進する必要があります。 ・交通不便地域の設定については、地域のニーズとの差異が見られていることから、地域特性に応じた施策を推進する必要があります。 ・既に対策は実施しているとのことであるが、新型コロナウイルス感染症の影響でコミュニティバスの利用に対して区民に不安があるのであれば、引き続き安心して乗車してもらえるようにする必要があります。 ・ICTやIoTデバイスは、コストが下がってきていることを踏まえ、費用対効果を想定して事業化の検討を行う必要があります。 ・交通不便地域の解消については、実証実験の取組を評価できる指標を設定するなど、より適切な活動指標の設定を行う必要があります。

施策評価シート

施策① 駅周辺の交通機能の充実					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	開発指導課	関係課	再開発担当 品川駅周辺街づくり担当	評価	A：達成	
成果目標	交通事業者等に対して、駅周辺の歩行者のスムーズな流れを確保するための自由通路や駅前広場等の整備を誘導し、各駅で整備が進められている					
成果目標の達成状況及び評価	駅周辺での開発事業等において事業者に対して駅前広場等の整備を誘導し、成果目標を達成しました。また、JR駅において東西のアクセス性・連続性を向上させる自由通路について、交通事業者や開発事業者等との調整を図りながら整備を進めています。					
今後の施策の方向性・課題	交通事業者等に対して、駅周辺の都市機能の更新にあわせて駅機能の改善や充実を図るとともに、空間を立体的に有効活用した駅前広場空間や歩行者通路の整備、バスや自転車利用との連携強化等を図っていくよう指導・誘導します。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 JR各駅の自由通路の整備					開発指導課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
自由通路の整備決定数	3 か所	3 か所	3 か所 （± 0 か所/年）	3 か所 （± 0 か所/年）	3 か所 （± 0 か所/年）	A：達成
達成状況	浜松町駅北口東西自由通路、田町駅東口自由通路に加え、浜松町駅南口東西自由通路の詳細設計にも着手しています。					
今後の方向性・課題	民間開発事業や駅舎改良事業と連携し、駅利用者の動線確保を図りながら円滑に事業が実施できるよう調整を進めます。					
2 駅前広場（交通広場）の確保					開発指導課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
駅前広場の整備決定数	4 か所	7 か所	5 か所 （+ 1 か所/年）	6 か所 （+ 1 か所/年）	7 か所 （+ 1 か所/年）	A：達成
達成状況	駅周辺での開発事業等の機会をとらえ、駅前広場を地区施設等に位置づけることで目標を達成する見込みです。					
今後の方向性・課題	自由通路の整備等との調整を図りながら、事業の円滑な履行に向けて調整します。					

3 地下鉄出入口周辺の地域広場の整備						開発指導課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
地下鉄出入口周辺に地域広場が設置された数	9 か所	12か所	10か所 (+ 1 か所/年)	11か所 (+ 1 か所/年)	12か所 (+ 1 か所/年)	A : 達成
達成状況	令和 2 年度完成予定 2 か所のうち 1 か所が令和元年度に完了しました。					
今後の方向性・課題	今後も地域広場の設置に向けて事業者等を適切に誘導します。					

施策評価シート

施策② 駐車施設の確保・整備					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	地域交通課	関係課		評 価	A：達成	
成果目標	駐車場地域ルールの策定地区が増加している					
成果目標の達成状況及び評価	駐車場地域ルールの策定を推進し、駐車施設の確保・整備を行うとともに、駐車場の集約化に寄与するなど、都市の低炭素化の意識が高まりました。					
今後の施策の方向性・課題	旺盛な開発計画において、適切に駐車施設を設置していることが求められることから、関係機関と協議し内容を調整していく必要があります。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 自転車等駐車場の整備						地域交通課
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
自転車等駐車場の整備箇所数	10か所	11か所	11か所 （+1か所/年）	11か所 （±0か所/年）	11か所 （±0か所/年）	A：達成
達成状況	予定通り平成30年度に白金台駅自転車駐車場を整備し、区全体での整備箇所数が11か所となりました。引き続き港区自転車等総合基本計画に基づき自転車等駐車場の整備を促進します。					
今後の方向性・課題	現在整備に向けて調整している自転車等駐車場も含め、今後も計画的な整備を進めていきます。					
2 駐車場地域ルールの策定						地域交通課
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
駐車場地域ルール策定地区数	－	2か所	2か所 （+2か所/年）	2か所 （±0か所/年）	4か所 （+2か所/年）	A：達成
達成状況	「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づき、駐車場地域ルールを2地区策定しました。					
今後の方向性・課題	旺盛な開発計画において、適切に駐車施設を設置していることが求められることから、関係機関と協議し内容を調整していく必要があります。					

3 駐車場の利用促進							地域交通課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
駐車場案内標識設置助成等活用件数		—	3 件	0 件 (± 0 件/年)	0 件 (± 0 件/年)	0 件 (± 0 件/年)	C: 達成が不十分
達成状況		看板設置助成の区への相談はありませんでしたが、東京都道路整備保全公社の助成活用のポスター、ちらしを配架して周知を実施しました。 ※設置費助成事業は東京都道路整備保全公社の事業で、区はその案内を補助しています。					
今後の方向性・課題		引き続き東京都道路整備保全公社が実施する駐車場名入り看板設置助成の活用の周知を行います。					
4 自転車の活用推進							地域交通課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
人が出かける時に交通手段として自転車を 用いる割合		4.5%	9%	13% (8.5%増/年)	—	—	A: 達成
達成状況		平成30年度パーソントリップ調査の集計によると、東京都市圏における自転車の交通分担率は13%と活動指標を達成しています。平成30年度調査が最新であるため、令和元年度、令和2年度の実績は記載していません。					
今後の方向性・課題		「港区自転車等総合計画」等の改定など、自転車の活用推進に取り組みます。					

施策評価シート

施策③ 交通まちづくりの推進					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	地域交通課		関係課		評価	B:概ね達成
成果目標	台場シャトルバスの利用者が増加している					
成果目標の達成状況及び評価	ルート改善や収入確保策などの対策により、年々利用者は増加傾向にあります。目標の数値には達成できませんでしたが、目標値に近い数値となっており、概ね達成できました。					
今後の施策の方向性・課題	今後も黒字化に向けた対策をしていくことを前提としていますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い利用者が大幅に減少していることから、今後の利用者拡大のための対策をより一層行っていく必要があります。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 交通まちづくりの推進					地域交通課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元(2019) （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
総合交通戦略の進捗状況（年度ごと）	96.2%	100%	100% (3.8%増/年)	100% (0.0%増/年)	100% (0.0%増/年)	A：達成
達成状況	港区地域交通サービスに関する区民アンケートを実施し、港区総合交通戦略を平成29年9月に策定しました。					
今後の方向性・課題	総合交通戦略の着実な推進に向け、各個別計画、施策ごとにPDCAを実施するよう促していきます。					
2 交通不便地域への新規交通手段の検討					地域交通課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元(2019) （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
新規交通手段提供箇所数	－	3か所	0か所 (±0か所/年)	0か所 (±0か所/年)	1か所 (+1か所/年)	C:達成が不十分
達成状況	平成30年度白金・白金台地域では、無料配車アプリを活用したデマンド型相乗りタクシーの実証実験を行いました。需要に対するサービス形態が合わず、本格実施には至りませんでした。海岸地域では、ちいばすの乗り入れについて、地元町会のご意見をうかがいながら、関係機関との調整を進めています。					
今後の方向性・課題	各地域における特性、利用ニーズや事業の採算性等を整理し、今後も移動手段を確保するため、検討を進めてまいります。					

3 港区コミュニティバスの運行							地域交通課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元(2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
年間利用者数		390万人/年	400万人/年	409万人/年	395万人/年	約320万人/年	B:概ね達成
達成状況		平成30年度は目標の400万人を超えるなど、順調に利用者が増加しました。一方、令和元年度は台風、新型コロナウイルス感染症等の外的要因により、目標に届きませんでした。令和2年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、現状利用者が著しく減少しているため、目標達成は困難な状況です。					
今後の方向性・課題		新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しつつ、安定的な運行体制を維持する必要があります。また、収支率向上を図るため、利便性と収支のバランスを考慮しながら、運行改善やルート改善を実施していきます。					
4 台場シャトルバスの運行の支援							地域交通課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元(2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
年間利用者数		約65万人/年	約90万人/年	約78万人/年	約80万人/年	約48万人/年	B:概ね達成
達成状況		平成30年度前年度から利用者数が約5万人増加しました。令和元年度も前年度と比較して利用者数は増加しましたが、目標達成には至りませんでした。令和2年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、目標達成及び利用者数の増加は難しいと考えられます。					
今後の方向性・課題		新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を視野に入れながら安定した運行体制を維持します。今後は収支率の向上を図るため、営業所移転に伴う費用削減や利便性向上のための新しいルートを検討するなど、黒字化に向けた運行体制の確立を目指します。					
5 自転車シェアリングの推進							地域交通課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元(2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
年間利用回数		80万回/年	150万回/年	166万回/年	207万回/年	180万回/年	A:達成
達成状況		平成30年度は、29年度の2倍の利用回数となりました。令和元年度も順調に利用回数が伸び、目標を達成することができました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で在宅勤務等が増えることにより、通勤通学での利用が減るため利用回数は減少すると考えています。					
今後の方向性・課題		引き続き、ポートの整備を進めます。また、事業者にも再配置の効率化、自転車のきめ細やかなメンテナンス、利用者へのマナー向上のキャンペーン等の実施を要請します。					

施策評価シート

施策④ 交通安全の確保					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	地域交通課	関係課	－		評価	B：概ね達成
成果目標	交通安全対策が進むことにより、交通事故件数が減少している					
成果目標の達成状況及び評価	区民一人ひとりに交通安全知識を普及し、交通安全思想の高揚を図るとともに、正しい交通ルールと交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故防止の徹底を図ることを目的に、各種の運動を展開しました。交通事故件数や死傷者数は減少傾向にあり、令和元年の交通事故件数は、平成18年に比べ半分以下となりました。					
今後の施策の方向性・課題	交通安全啓発活動は、区民を悲惨な事故から守ることを目的としており、今後も、区民の安全・安心を確保するため、事業を継続する必要があります					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 交通安全意識の高揚						地域交通課
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
交通事故件数	1,200件/年	1,000件以下/年	1,219件/年	1,256件/年	1,000件/年	B：概ね達成
達成状況	交通事故件数や死傷者数は減少傾向にあり、令和元年の交通事故件数は、平成18年に比べ半分以下となりました。					
今後の方向性・課題	区内警察署や交通安全協会、関係団体等と連携して交通安全運動や交通安全教室等の交通安全啓発活動等を行い、交通安全意識の高揚を図ります。					
2 高齢者の運転免許返納支援						地域交通課
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
高齢者の運転免許証の自主返納数	430件/年	500件/年	506件/年	753件/年	800件/年	A：達成
達成状況	これまでに運転免許証自主返納を呼びかけるチラシを作成し、各支所の窓口や、いきいきプラザ等で配布しました。また、警察署と連携し運転免許証自主返納を呼びかける講習会を実施しました。					
今後の方向性・課題	今後とも引き続き窓口でチラシの配布などを行い、運転免許証の自主返納を促します。					
3 ICT技術、IoTデバイスを活用した交通安全対策						地域交通課
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
当該事業を実施したことによる交通事故件数	1,200件/年	800件以下/年	1,219件/年	1,256件/年	1,000件/年	B：概ね達成
達成状況	東京都はICT技術の現状や都での活用状況などについてまとめた「東京都ICT戦略」を平成29年12月に策定しましたが、区がICT技術やIoTデバイスを活用した交通安全対策を検討した結果、費用対効果が好ましくないためこれまでに事業化は行っておりません。					
今後の方向性・課題	他の自治体の動向など情報収集に努め、費用対効果を踏まえ導入の検討を行います。					